

ソウルで考える

開倫塾

塾長 林 明夫

1. はじめに

「武者修行のつもりで月に1回は一人で海外の会議に出席して、目を世界に広げ、これからのことを考えたい」と、何年か前に心に決めた。毎月という訳にはいかないが、時々は出席できるようになった。

今回は、ソウルの会議で考えたことを報告する。

* 韓国のソウルには、イギリスの週刊経済誌「エコノミスト」関連の「エコノミスト・カンファレンス」主催の「第七回韓国政府との円卓会議」（5月31日、6月1日）と、第1回 APEC 投資市場（INVESTMENT・MART）（6月2日～6日）に出席のため一人で出掛けた。

2. ソウルで考える

① 韓国経済はかなりのスピードで回復しつつある。ただし、回復の過程（プロセス）では随分職を失ったり、収入を減らした人も出たようだ。

② 6月3日のお昼に、金大中大統領から、円卓会議に出席者80余名のうち40名が昼食会に招待された。金大中氏が日本で拉致され、投獄されたとき、助命嘆願のハガキや手紙を何十回も当時の韓国政府に送ったことがある。大統領となり、最も厳しい時期の経済建て直しと隣国北朝鮮との平和のための「太陽政策」を力強く実施しているのを見て、非常な感銘を受けた。

* かつてノーベル平和賞を受賞した NGO の人権擁護団体「アムネスティ・インターナショナル」のメンバーの一人として、非暴力の「良心の囚人」救済のため、月に何通かハガキを書き続けている。金大中氏や、フィリピンのアキノ氏（アキノ元大統領の夫）など、有名な政治家だけでなく、忘れられたような「良心の囚人」の釈放（人権の回復）のために「ハガキ書き」が少しは役に立っていると思うとうれしい。インドネシアも、激しい人権抑圧が続いた。少しでも今回の選挙を通じて人々の自由が確保されることを願ってやまない。

③ 6月2日の夜には、金首相主催の歓迎会が開かれた。なぜ大統領や首相が会議のメンバーを食事に招待してくれるかと言えば、韓国の経済の建て直しぶりを実際に見てもらい、従来にも増して韓国での仕事を増やしてもらいたいからだと思われる。韓国経済を立ち直らせるためには、是非とも外国の投資と技術移入が必要であるとの熱い思いがひしひしと伝わってきた。国のトップたちも一所懸命に「営業」している。

④ 韓国政府や韓国企業の2000年問題、つまり2000年1月1日のコンピューターの誤作動問題についての討議があった。何回もテストは繰り返しているので韓国内での2000年問題は、ほぼクリ

アーしつつあるというのが、韓国政府の説明であった。よかったと思う。ただ、説明を聞いていて「北朝鮮やロシアなどの 2000 年問題はどうなっているのかな」と気になった。原子力発電所やミサイルなどのコンピューターが誤作動しないように、各国が全力をあげて取り組んでいるようだが、取り組みの甘いところでは何がおこるかかわからないのが来年の 1 月 1 日のようだ。(アメリカ政府も明確に言明している通り、来年の 1 月 1 日だけは外国の飛行機による移動は避けたほうがよいかもしれない)。

⑤韓国の通信やエネルギー分野での国営企業の「民営化」も、経済危機以来相当すすんできたようだ。韓国政府の「民営化」担当事務責任者と、「民営化」の問題点を研究しているソウル大学の教授のお二人から現状と問題点の説明を小グループで受けた。「郵便局や年金、教育や福祉、地方自治体レベルや外郭団体の民営化まで考えてるべきではないのか」と意見をのべたら、参加者の多くから「よいことを言ってくれた」と握手を求められた。

⑥ APEC (環太平洋経済会議) の「インベスト・マート」では、各国の代表が熱心に投資環境の説明を英語でしていた。30 ~ 40 名の聴衆のために、タイは首相がわざわざ 1 時間近く熱心に「アジア経済危機の引き金になったが、タイ経済はもう十分立ち直ったので安心して投資して下さい」という説明をして下さった。

ベトナムも、外国からの投資受け入れ担当大臣が、非常に聴き取りにくい英語ではあったが、最大の熱心さで 45 分もベトナムへの投資歓迎の演説をしていた。

太平洋をかこむ APEC のメンバー諸国が資金や技術の交流を積極的に行うことによって、自由で強固な経済圏を形づくろうという機運が経済の一番大変なこういう時期に生まれるのは、生みの苦しみを分かち合うという意味から連帯心が深まりとてもいいことだと思う。

⑦ 10 年位前から、韓国には、「栃木県日韓親善協会」の一員として、亡くなられた青木忠三・北関東警備保障会長につれられてと、今回のような国際会議や通産省の視察で、ほぼ年に 1 回位のペースで訪問している。人々は皆親切で、出会う人々は教養も高く人格者が多い。20 台後半から 30 台のアメリカで教育を受けた人とよく話す機会がある。彼らは大学だけでなく大学院もアメリカで修了し、MA (修士号) や MBA (経営学修士号) はもとより Phd (博士号) まで取得している人が多い。おだやか、ていねい、親切で、専門分野をもちながらも、博識で論理的、趣味やスポーツにたけ、家庭的でもある。ほぼ完璧なアメリカ英語を使いこなす。

*韓国の 40、50 台以上の人、10 年前と比べここ 4 ~ 5 年格段見違えるほど英語が上手になったことは多くの人が認めるところだ。

⑧日本人の英語の問題についてこの「みにむ」にも何回も書かせて頂いて恐縮だが、朝日新聞の編集委員の船橋洋一氏も私とほぼ同じ意見をお持ちのようなので少し紹介させて頂く。

『韓国の高級官僚は 10 年前まで日本と同じくらい英語がヘタでした。それがここ 5 年間で見違えるほどにうまくなった。中国はここ 3、4 年で 40 歳台の米国留学組へ若返りが進んだ。彼らの英語力はどんどんついていきますね。エピソード、ネアクトドを巧みに操る。シンガポール、マレーシア、フィリピンはもともと英語圏です。タイも官僚級は立派な英語を話します。大臣がまず例外なく英語ができないのは日本だけです。日本は国際会議でアカウンタビリティ(説明

責任)を果たしていない。日本ぐらい本当の姿、考え方が世界から理解されていない先進国はないと思う。

英語能力検定試験 (TOEFL) で、日本は韓国に抜かれ、台湾、中国の後塵を拝し、遂にどんじりに落ちた。日本よりダメなのはモンゴルと北朝鮮だけというひどい有様です。

90 年代のグローバリゼーションのうねりの中で、英語はもはや外国語ではなく、世界語となりつつある。インターネットがさらにそれを突き動かしています。インターネット時代に突入したことで話して聞くだけではダメ。もう一度「読み書き能力」をつけなければなりません。すでに世界の子どもの 3 分の 2 は何らかの形でバイリンガル環境に育っている。アルジェリアは 96 年にフランス語に代えて英語を第 1 外国語としました。EU 会議の場で、実際に使われるのは英語です。欧州中央銀行のエコノミスト集団は例外なく米国で教育を受け、学位を取った「英語人」です。欧州統合も実は欧州英語化の流れなのです。

21 世紀半ばを前に、英語は半永久的にグローバル言語となる可能性が高い。非英語国民にとってこれほど不愉快で不公平な話はないけれど、英語はもはや好き嫌いではなく、道具としてモノにすべき言葉です。

日本でも法律で日本語と英語を公用語に定め、小学校から「使える英語」を教えるべきでしょう。

大学の英語受験は総じて TOEFL に一本化する。英語教師にもこれを受けさせる。英語の公用語化には数十年の歳月がかかる。国を挙げて取り組むに値する大テーマです。』

* 以上、月刊誌「選択」1999 年 6 月 1 日号 3 ページ「巻頭インタビュー」より引用。(雑誌「選択」は直送方式の年間予約購読制。月 1 冊年 12 冊で 12000 円。問い合わせ先 03(3432)1741)

* TOEFL(トウフル)とは、英語を母国語としない人の英語能力を測定するテスト。TEST OF ENGLISH AS A FOREIGN LANGUAGE の略。

3. おわりにー「公務員さえよければ」からの脱却をー

①いよいよもう半年で 2000 年を迎える。日本には年金を中心にもう一度、今度は音をたてたようなクラッシュ(破局)が来ると言われて久しい。日本政府はそれを避ける政策を貫くため、自由党や公明党と組み、民主党とも妥協し、又沖縄にサミットを誘致する等ありとあらゆる勢力との妥協を本当に涙ぐましいほどにしているのが外国にいるとよくわかる。ただ、このような苦労は本当の日本の姿が判っている政府の一部の人たちにだけ委ねるだけでは、余りにも気の毒だ。

②私は、地方に住む者は、地方に住む者なりに身近な地方自治体の財政再建をどうしたら実行に移せるかという観点から真剣に考えるべきかと思う。「コスト意識ゼロ」「労働生産性が民間の 5 分の 1 以下」の公務員をつくった原因が、公務員には「失業という概念がないこと」や「昇給やボーナスの支給がほぼ同一に行われ競争という概念(考え方)がないこと」であることは、明白だ。そのような公務員の生活保障のために、取り返しのつかないほどの財政赤字になってしまっているのが現状。そうであるなら公務員の「失業手当」制度や民間並みの「人事評価」制度の導入を議論するのが、首長や、地方議会の緊急課題ではないのか。公務員がやっているありとあらゆる業務を見直して、国家の仕事とは何か、自治体の仕事とは何かを改めて考えなおし、効率のよい、労働生産性の高い、サービス精神のおう盛な民間が行うべきことは民間に移行すること(つまり民営化の推進)を議論すべきことが首長や地方議会の緊急課題ではないのか。

次の選挙で公務員からの投票が減ることをおそれる余り「公務員問題」の議論を全くしない首長や地方議会は存在意義が少ない。

③私は、小淵内閣が、あそこまで妥協に妥協、苦勞に苦勞を重ね、いままでにないクラッシュ(破局)を避けようと努力しているのなら、どうして、地方の首長や議員諸氏は、考えられないほどの財政赤字で民間産業なら、とっくに破産宣告を受けている財政状況なのに、まだ補助金をあてにするなどして自らの責任を果たそうとしないのか。不思議でならない。金大中氏のような民主派の人でさえ、あれほど厳しい財政運営をしている。私たちが応援するので 21 世紀に生きる市民のために首長や議員の皆様にはどうかがんばって頂きたい。

6月14日記